

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、加古川市環境基本条例

【事業概要】

現状と課題	地球温暖化の進行、省エネルギーや再生可能エネルギーの促進、化石エネルギーの枯渇問題、原子力発電所事故に伴う二酸化炭素排出量の増加、生物多様性の保全など、さまざまな問題や課題が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の意見を環境行政に反映する。省エネルギーを推進する。温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策を進める。
対象 ※誰、何に対して	市民、団体、事業者、市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境審議会を開催する。環境市民会議を開催する。環境マネジメントシステムを推進する。環境の概要を作成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,153 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,153 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	005 環境管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,153 千円	1,482 千円	1,235 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度から施行されている第2次加古川市環境基本計画(改訂版)について、環境マネジメントシステムを運用しながら取組を進めた。また、新しい任期での環境審議会が始まり、新たな体制の中で、環境の施策を積極的に推進していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境監視センター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01地球環境と地域の環境を保全する
施策	01環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	環境監視センター2階には大気環境測定局及び環境監視テレメータシステムが設置され、24時間365日市内の環境大気及び工場の汚染物質排出状況の常時監視を行っている。同1階には水質及び騒音振動に関する環境調査及び立入調査に用いる分析機器が設置されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気環境測定局、大気環境監視テレメータシステム及び環境監視に使用する資機材の使用環境を適切に維持し、環境監視業務の遂行に資する。
対象 ※誰、何に対して	環境政策課が管理する、環境監視センター建物2階建て建物1棟及び同別館建物2階建て1棟並びに敷地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設を適正に管理する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,443 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,443 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	01保健衛生費
目	06環境保全費
細目	025水質環境保全事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,443 千円	2,627 千円	2,539 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	環境監視センターは、昭和46年の建築から40年以上が経過し、老朽化の傾向が見られるが、補修等について緊急を要する状態ではない。環境監視業務のため継続して必要な建物であり、維持補修を行いながら管理していくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境監視センター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	水質環境保全事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法

【事業概要】

現状と課題	工場事業場に対する排水規制及び生活排水処理対策の進展に伴って、公共用水域の水質は近年改善の傾向が見られている。しかしながら水域によっては依然として基準を達成できていない場合もある。ため池や小河川については生活排水の影響を受けやすく、水質汚濁が改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共用水域に排出される汚染物質の負荷を低減し、市内の水質・土壌に係る環境の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の水質・土壌に係る環境質
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導する(排出水、土壌、地下水) ②産業排水及び生活排水による公共用水域の汚染状況を監視する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	7,627 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	213 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,414 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	025 水質環境保全事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	7,627 千円	7,125 千円	6,368 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>公共用水域の水質は年々改善しているが、環境基準を達成していない河川及び海域がある。水質に係る監視体制は維持することが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	水質環境保全事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	大気環境保全事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01地球環境と地域の環境を保全する
施策	01環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、ダイオキシン対策特別措置法

【事業概要】

現状と課題	長年の公害対策の結果、大気汚染物質の濃度は継続的に減少しているが、達成までには至らない項目もあり、近年新たに基準項目となったPM2.5も環境基準を達成していない。基準項目ではないが、降下ばいじんについては製鉄所の影響があり、継続して監視をする必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染物質の負荷及び環境騒音を低減し、市内の大気、騒音に係る環境の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の大気・騒音・振動・悪臭に係る環境の質
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ばい煙を排出し、騒音・振動・悪臭を発生させる事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導を行い、市内の大気汚染・騒音の状況を監視する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	34,864千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	542千円
	地方債	千円
	その他特財	577千円
	一般財源	33,745千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	01保健衛生費
目	06環境保全費
細目	030大気環境保全事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	34,864千円	34,929千円	35,014千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	オキシダントについては3箇所、微小粒子状物質(PM2.5)については4箇所で監視しているが、未だ環境基準を満たしていない。また、一般環境騒音についても環境基準を満たしていないところがあり、監視体制を維持することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	大気環境保全事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	ポスターの提出がある学校はほぼ固定化しており、自然観察会への参加者数については定員を上回ることはない。また、ゼロ予算事業である環境出前講座は毎年多くの市民からの申し込みがあり、定着している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ポスターの作成及び自然観察会、環境教育出前講座を通じて、環境保護意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学4年生から中学3年生までを対象に、自然観察会や環境教育出前講座については子供から大人まで特に限定はしていない。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会、環境教育出前講座の開催。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,897 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	8 千円
	地方債	千円
	その他特財	3,337 千円
	一般財源	552 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	010 環境教育啓発事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,897 千円	436 千円	491 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用した、COOL CHOICEの取り組みとして、「かこがわエコ広場」や「かこがわ環境フェスティバル」など、市民、市民活動団体、事業者と協働した環境啓発を実施した。今後も継続して環境啓発、環境教育を実施することが重要であるとする。出前講座は、学校園をはじめ公民館の高齢者大学など幅広い層に実施が進んでおり、効果的に啓発が実施できている。自然観察会も、参加者数が増加傾向にあり、今後も多くの市民活動団体や事業者との連携を図っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内小学4年から中学3年までの児童生徒数	人	14,906	15,309	15,738
加古川市人口(小学生以上)	人	251,733	255,500	255,184

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内小中学校数	校	40	40	40
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	8	8	5
出前講座実施回数	回	14	6	15
活動指標分析結果	自然観察会等についての広報紙面を利用した周知回数を増やした。これまでの参加者に対して、積極的に参加を促がした。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
環境月間啓発ポスター応募点数	枚	145	127	139	平成32年度	200
自然観察会参加者数	人	259	39	51	平成32年度	60
出前講座参加者数	人	1,557	561	1,253	平成32年度	500
成果指標分析結果	ポスター応募校及び自然観察会参加者の固定化が見受けられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークESCO事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01地球環境と地域の環境を保全する
施策	01環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度～平成35年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	省エネルギー対策の必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川ウェルネスパークの省エネルギー化を図り、環境負荷と光熱費を削減する。
対象 ※誰、何に対して	加古川ウェルネスパーク
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ESCO設備の運転管理を実施し、エネルギー使用量を監視・判断しながら、より最適な省エネルギー手法の組み合わせを調整する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	19,641千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,641千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	01保健衛生費
目	06環境保全費
細目	070ESCO事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	19,641千円	19,399千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	エネルギー利用の効率化や環境負荷が低減され、維持管理コストの削減が実現できたが、年間削減予定額及び年間削減保証額には達しなかった。さらなる使用エネルギー量の削減に向けた施設運転方法の調整や未達成原因分析が必要。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークESC O事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
エネルギー使用量	MJ/ 年	22,988,808	22,897,406	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ESCO事業報告会	回	2	9	
活動指標 分析結果	平成27年度は、ESCO事業を開始した年度でもあるため、ESCO事業者との報告会を頻繁に実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
エネルギー削減率	%	19.8	20.1		平成28 年度	28.9
成果指標 分析結果	予定のエネルギー削減率には達しなかった。スポーツジムの利用者の増加にともない、給湯機器の使用頻度が増大し、急湯負荷熱量が増加したことが原因と考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法

【事業概要】

現状と課題	市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染常時監視に係る自動測定機を適切に整備することで、常時監視体制を維持する。
対象 ※誰、何に対して	市内9箇所を設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の大気汚染の状況についての的確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機を整備する。更新計画を策定し、老朽化した測定局や自動測定機を順次更新する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	7,794千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,794千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	035 環境測定機器整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	7,794千円	3,234千円	6,220千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	二酸化硫黄については5箇所、窒素酸化物については9箇所を監視しているが、概ね環境基準を満たしていることから、測定機の更新時期等と合わせて測定箇所の削減を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
大気環境測定局の数	箇所	9	9	9
大気汚染常時監視に係る自動測定機の数	台	43	43	43

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数	台	5	2	4
大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数	台	5	2	4
活動指標分析結果	平成28年度は窒素酸化物自動測定装置(尾上、平岡局)2台、浮遊粒子状物質自動測定装置(東神吉)、炭化水素計(加古川)、微風向風速計(尾上)を各1台更新した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計	台	20	15	13	平成33年度	43
成果指標分析結果	平成28年度は5台自動測定機を更新したので目標値は変わらなかった。平成29年度も5台自動測定機を更新するので目標値は変わらない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器管理事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	平成27年度にリース方式により加古川市の防犯灯7,790灯をLEDに交換した（既設LED灯は除く）。今後、契約が終了する平成37年12月31日まで継続する。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	地球温暖化問題に対し、地方公共団体は温室効果ガスの排出量削減のための措置を講ずることが責務となっている。安全で快適な暮らしの基盤を整備するとともに、低炭素社会の実現を推進することを目的として、当事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	平成27年度にリース方式によりLED化した加古川市の防犯灯7,790灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の市管理LED防犯灯のリース契約によるLED化

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	13,377 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,377 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	065 省エネ推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	13,377 千円	3,345 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市管理防犯灯のLED化完了に伴い、電気使用料の大幅削減により、低炭素社会の実現に貢献した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器管理事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路照明器具LED交換数	灯	7,875	7,790	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防犯灯年間設置灯数	灯	85	7,790	
活動指標分析結果	平成27年度にリース方式により加古川市の防犯灯7,790灯をLEDに交換した（既設LED灯は除く）。今後、契約が終了する平成37年12月31日まで継続する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
二酸化炭素排出量	トン	168	363		平成28年度	168
成果指標分析結果	平成26年度の二酸化炭素排出量は428トン。平成27年度は1～3月はLED化により363トン。平成28年度以降は全期間がLED化したため168トン。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器管理事業（道路保全課）	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	本市における道路照明灯の現状（本数、灯具の種類、老朽化の有無）を調査した結果、リース方式によるLED化事業が効果的であることが確認できた。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	電気料金の削減、温室効果ガスの削減、低炭素社会の実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路に存する道路照明灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	道路照明灯（水銀灯等）をLED照明に切り替える。（平成26年度にLEDに交換した市内の照明灯1019灯をリース方式により平成37年2月まで継続使用する。）

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	5,248 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,248 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	060 省エネ推進事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	5,248 千円	21,331 千円	22,438 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会の実現を目指す。平成29年度より「交通安全施設維持補修事業」へ統合（移管）する。（賃借料リースは継続）

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	省エネ機器管理事業（道路保全課）	部局名	建設部
		課（室）名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路照明器具LED交換数	灯	0	0	1,019

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
道路照明器具のLED照明実施率（リース方式）	%	100	100	
活動指標分析結果	リース方式により市内の道路照明灯をLED照明に交換した（既設LED灯、美装化灯は除く）。今後、契約が終了する平成36年度末まで継続する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
二酸化炭素排出削減量	トン	335	335		平成36年度	335
成果指標分析結果	LED照明により、年間総消費電力量を約69%削減が可能であり、CO2排出量は年間約335トンの削減効果が期待できるため継続する。					